

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06（6342）1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03（5214）2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	898,724	961,834	1,848,797
経常利益(百万円)	62,714	64,890	108,506
四半期(当期)純利益(百万円)	32,415	35,908	33,200
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,545	34,680	34,592
純資産額(百万円)	650,893	678,382	657,891
総資産額(百万円)	1,998,184	2,097,042	2,086,097
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.00	62.05	57.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	32.3	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	99,445	53,948	248,771
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	50,343	65,275	117,226
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,679	15,796	28,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	173,682	221,716	248,712

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	32.35	40.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(株式会社フジタの株式の取得(子会社化)に関する株式譲渡契約)

会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の概要
大和ハウス工業(株)	(有)フジタ・ホールディングス	日本	当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において(株)フジタの株式を取得し、子会社化する決議を行い、同日、(有)フジタ・ホールディングスと、株式譲渡契約を締結しました。(注)

(注) これに伴い、(株)フジタの発行済全株式を取得します。株券引渡期日については、平成24年12月20日を予定していますが、中国における競争法に関する手続きの完了後となるため、変動する可能性があります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き東日本大震災の復興需要が関連業種や地域経済を下支えているものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が景気を下押しするリスクとなり、景気回復は足踏み状態が続いてきました。

当業界においては、「フラット35S」の金利優遇措置や住宅ローン減税、また、省エネルギー・耐震性を備えた住宅の贈与税非課税枠の拡大など、住宅取得支援策が引き続き実施されており、東日本大震災における被災地以外の地域を対象とする住宅エコポイント制度は平成24年7月に終了したものの、平成24年4月から8月の新設住宅着工戸数は前年比で概ね横ばいに推移してきました。

このような経済状況において、当社グループは平成25年度を最終年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』For New Growth」(3Gとは基本方針「Group - 成長の継続 - 」「Great - 成長への基盤整備 - 」「Global - 成長への布石 - 」の頭文字)を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてきました。

特に本年度は、「地域密着」「環境」「高齢化」「グループ力」をキーワードにした事業展開の強化に注力してきました。なかでも「高齢化」への対応として、首都圏3ヶ所にて介護付き有料老人ホームを展開する東電ライフサポート株式会社の全株式を平成24年6月に取得し、商号を大和ハウスライフサポート株式会社として連結子会社化するなど業容の拡大を図ってきました。

以上の結果、売上高は961,834百万円(前年同四半期連結累計期間比7.0%増)となりました。利益については、経常利益64,890百万円(前年同四半期連結累計期間比3.5%増)、四半期純利益は35,908百万円(前年同四半期連結累計期間比10.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、平成23年10月に発売した「スマ・エコ オリジナル 1」に搭載している「D-HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)」について、「平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業」の補助対象機器指定を受け、家庭用リチウムイオン蓄電池と共に政府補助金受給対象とすることで、戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」の販売拡大に努めてきました。

また、平成24年7月には、国土交通省が公募した「平成24年度(第1回)住宅・建築物省CO₂先導事業」の住宅・建築物の新築事業(戸建住宅部門)において、当社スマートコミュニティ第一弾である「晴美台エコモデルタウン創出事業」(大阪府)の提案が採択されました。今回採択された本事業は、全住戸をZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス 2)とするとともに、共用施設のエネルギーを太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電池で賄うことで、ネット・ゼロ・エネルギー・タウンを実現します。

さらに平成24年9月には、「ソーラーパネル輝く光が丘エコタウン創造事業」(神奈川県)の優先交渉権者にも選定され、当社のスマートコミュニティ展開を強化してきました。

以上の結果、当事業の売上高は174,423百万円（前年同四半期連結累計期間比2.1%増）、営業利益は8,269百万円（前年同四半期連結累計期間比26.6%増）となりました。

- 1.家庭用リチウムイオン蓄電池（2.5kWh）と太陽光発電システム、D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を搭載したスマートハウス。
- 2.住宅の躯体・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間での一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロまたは概ねゼロとなる住宅のこと。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、土地オーナー様や入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してきました。平成24年8月には、土地オーナー様が賃貸住宅を建設する際に重視する性能を、お客様自身の目で確認し、体験していただける施設「D-roomプラザ館」を奈良市の総合技術研究所内にオープンするなど、オーナー様や入居者様に当社の賃貸住宅の性能をご理解いただける取り組みを推進し、業容の拡大に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は285,388百万円（前年同四半期連結累計期間比8.8%増）、営業利益は25,182百万円（前年同四半期連結累計期間比9.8%減）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、より資産性が高く、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給を目指して、事業を推進してきました。首都圏においては、赤坂・四谷などの都心部において販売を推進するほか、働く女性の方を対象に、毎日の生活を機能的にサポートする住宅設備機器等を採用した「プレミスト清澄白河」等を販売しました。また、地方圏においても、エリア最高層タワー物件を沖縄県・静岡県にて販売するなど、全国的にマンションの供給を進めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は73,059百万円（前年同四半期連結累計期間比64.9%増）、営業利益は4,925百万円（前年同四半期連結累計期間は329百万円の営業損失）となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、当社の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様とのリレーションを育みながら、耐震診断・耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、さらに愛着を持って長く住み続けていただけるよう、お客様のご要望に合わせたきめ細やかなリフォーム提案を行ってきました。さらに、これまで培った実績やノウハウを活かし、一般市場への展開を拡大する為、ダイワハウス・リニュー株式会社とロイヤルホームセンター株式会社との連携を推進しているほか、日本住宅流通株式会社による仲介時に発生するリフォーム需要の拡大を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は36,713百万円（前年同四半期連結累計期間比11.5%増）、営業利益は2,596百万円（前年同四半期連結累計期間比19.7%増）となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業様の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、地元中心に展開する食品スーパーへの営業強化を図り、受注拡大に努めてきました。また、平成24年4月には台湾支店を開設し、日系企業の台湾進出をサポートする体制を整えてきました。さらに新たな取り組みとして、CO₂排出量を最大50%（1990年当時の当社建物と比較して50%、現在の一般的な店舗と比較して39%）削減可能な次世代環境配慮型店舗「D's SMART STORE（ディース スマートストア）」の実証実験を開始しました。

大和リース株式会社においては、平成24年8月に「フレスポおもちゃのまち」（栃木県）、平成24年9月には「フレスポくぼてんタウン」（福岡県）と「フレスポ長田」（大阪府）がオープンし、順調に施設数を拡大してきました。

以上の結果、当事業の売上高は162,403百万円（前年同四半期連結累計期間比8.3%増）、営業利益は21,469百万円（前年同四半期連結累計期間比24.1%増）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、物流施設や医療介護施設、法人施設等の各専門領域で、ノウハウを活かした受注の拡大を図ってきました。特に、震災を機に耐震性やライフライン確保などの機能が重要視され、高機能物流施設の受注が好調に推移しました。また、平成23年に高齢者に適した住まいの供給不足解消を目的に「高齢者住まい法」が改正され、「サービス付き高齢者向け住宅制度」が創設されました。これによる供給促進の支援措置が拡充されたことを背景に、サービス付き高齢者向け住宅の営業活動を強化してきました。

さらに、海外での取り組みとしては、平成24年4月にベトナムにて現地法人を設立し、現地での営業体制の整備を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は119,149百万円（前年同四半期連結累計期間比10.9%減）、営業利益は10,463百万円（前年同四半期連結累計期間比44.5%減）となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、東日本大震災の影響や天候不順、台風の影響等により厳しい状況が続きましたが、直販営業を積極的に展開するなど、リピーター層の拡大を推進してきました。さらに、インターネットを活用して集客の拡大を図るとともに、サービスの向上に努め、業績の向上に全力を注いできました。

フィットネスクラブ部門では、平成24年6月に本格フィットネス&スパ施設として「スポーツクラブNAS中山」（神奈川県）、平成24年8月に「スポーツクラブNAS西日暮里」（東京都）をオープンしました。また既存店にエステ施設やシミュレーションゴルフ施設を増設するとともに主要設備の改修を実施し、お客様への付加価値創出による新規会員獲得に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は30,958百万円（前年同四半期連結累計期間比6.8%増）、営業利益は312百万円（前年同四半期連結累計期間は240百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、メガソーラー事業第一弾として、福岡県北九州市の「ひびき国際物流センター（当社所有）」の屋根面に、九州地方では最大規模の総出力2MW（メガワット）のメガソーラー（大規模太陽光発電所）を平成24年7月に建設し、電力会社への売電準備を進めてきました。さらに、太陽光発電システム搭載の環境配慮型新工場として当社岡山第二工場も稼働を開始し、本格的に当事業がスタートしました。

都市型ホテル部門では、平成24年4月に「ダイワロイネットホテル高松」、「ダイワロイネットホテル京都四条烏丸」、平成24年7月に「ダイワロイネットホテル札幌すすきの」をオープンさせ、全国36ヶ所となりました。また、平成24年6月末にはダイワロイネットホテル全店・全室においてWi-Fi接続をご利用いただけるよう、サービスの充実を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は128,513百万円（前年同四半期連結累計期間比6.6%増）、営業利益は4,072百万円（前年同四半期連結累計期間比50.1%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加53,948百万円、投資活動による資金の減少65,275百万円、財務活動による資金の減少15,796百万円等により、あわせて26,996百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末には221,716百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は53,948百万円(前年同四半期連結累計期間比45.8%減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を57,208百万円計上したこと及び、工事未払金等の仕入債務が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は65,275百万円(前年同四半期連結累計期間は50,343百万円の減少)となりました。これは、事業施設事業及び商業施設事業において、大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったこと及び、不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は15,796百万円(前年同四半期連結累計期間は21,679百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払いをしたことによるものです。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、欧州債務問題や米国の金融緩和により引き続き円高に振れ易い状況が続くと共に、海外経済の減速感の強まりを受け輸出が低迷するなど、内外需の低迷により停滞局面が続くと思われます。

当業界においては、消費税増税法案が平成24年8月10日に可決され、今後増税前の駆け込み需要による受注拡大が予測されますが、長期的には増税実施後の反動は避けられない見通しとなっています。

このような経済状況の中で当社グループとしては、平成24年8月に、株式会社フジタを、株式取得により子会社化することを決議しました。北米・東南アジアにプラットフォームを持つ株式会社フジタは高い技術力・企画力・販売チャンネルを有しており、当社グループの基盤整備及び海外における当社グループの成長につながると考えています。

引き続き「地域密着」「環境」「高齢化」「グループ力」を重要テーマとした新商品・新サービスを提案し、新たな顧客層を開拓することで受注拡大を図り、業績の向上を目指していきます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,107百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	599,921	-	110,120	-	228,786

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,228	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,791	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,930	2.48
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	13,901	2.31
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,868	1.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,701	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,916	1.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	8,626	1.43
計	-	162,549	27.09

(注) 1. 上記のほか、自己株式が21,227千株あります。

2. 以下のとおり、大量保有報告書により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成24年 4月18日	平成24年 4月13日	三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	27,564	4.59
平成24年 4月18日	平成24年 4月13日	日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	9,863	1.64
平成24年 4月18日	平成24年 4月13日	三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3-1	1,100	0.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,227,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,810,000	574,810	-
単元未満株式	普通株式 3,884,851	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	-	-
総株主の議決権	-	574,810	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,227,000	-	21,227,000	3.53
計	-	21,227,000	-	21,227,000	3.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	250,649	223,916
受取手形・完成工事未収入金等	93,874	89,334
有価証券	6	6
未成工事支出金	14,361	20,876
販売用不動産	297,483	294,923
仕掛販売用不動産	34,968	44,942
造成用土地	1,378	1,332
商品及び製品	12,333	13,217
仕掛品	6,002	4,640
材料貯蔵品	5,411	5,264
その他	129,891	128,220
貸倒引当金	1,604	1,437
流動資産合計	844,757	825,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	630,129	652,489
減価償却累計額	295,823	306,929
建物及び構築物(純額)	334,305	345,559
土地	364,954	377,939
その他	148,223	152,381
減価償却累計額	98,935	99,195
その他(純額)	49,288	53,185
有形固定資産合計	748,548	776,685
無形固定資産	32,056	34,742
投資その他の資産		
投資有価証券	118,334	117,120
敷金及び保証金	186,657	185,679
その他	162,939	160,102
貸倒引当金	7,195	2,526
投資その他の資産合計	460,735	460,376
固定資産合計	1,241,340	1,271,804
資産合計	2,086,097	2,097,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	210,241	218,641
短期借入金	2,559	3,352
1年内償還予定の社債	1,353	1,353
1年内返済予定の長期借入金	145,436	68,825
未払法人税等	24,826	18,351
未成工事受入金	48,993	55,973
賞与引当金	26,995	26,900
完成工事補償引当金	6,224	5,663
資産除去債務	1,621	1,605
その他	163,620	146,132
流動負債合計	631,872	546,799
固定負債		
社債	100,720	100,693
長期借入金	133,556	209,369
長期預り敷金保証金	218,479	222,004
退職給付引当金	188,400	190,827
資産除去債務	22,613	23,414
その他	132,563	125,549
固定負債合計	796,334	871,859
負債合計	1,428,206	1,418,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	380,751	401,662
自己株式	19,944	19,967
株主資本合計	697,751	718,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	5,656
土地再評価差額金	40,738	40,210
為替換算調整勘定	7,469	6,763
その他の包括利益累計額合計	40,640	41,316
少数株主持分	779	1,058
純資産合計	657,891	678,382
負債純資産合計	2,086,097	2,097,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	898,724	961,834
売上原価	704,641	758,559
売上総利益	194,083	203,275
販売費及び一般管理費	131,316	139,829
営業利益	62,766	63,445
営業外収益		
受取利息	1,453	1,549
受取配当金	994	994
持分法による投資利益	-	1,255
雑収入	3,354	2,925
営業外収益合計	5,802	6,723
営業外費用		
支払利息	3,244	2,853
持分法による投資損失	960	-
雑支出	1,649	2,424
営業外費用合計	5,854	5,278
経常利益	62,714	64,890
特別利益		
固定資産売却益	52	37
投資有価証券売却益	612	0
退職給付過去勤務債務償却	-	204
特別利益合計	664	241
特別損失		
固定資産売却損	181	215
固定資産除却損	414	610
減損損失	2,451	58
投資有価証券評価損	455	7,025
投資有価証券売却損	1,282	-
その他	-	14
特別損失合計	4,784	7,923
税金等調整前四半期純利益	58,594	57,208
法人税、住民税及び事業税	26,762	18,400
法人税等調整額	572	2,924
法人税等合計	26,189	21,324
少数株主損益調整前四半期純利益	32,405	35,883
少数株主損失 ()	10	24
四半期純利益	32,415	35,908

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,405	35,883
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,420	1,705
為替換算調整勘定	22	403
持分法適用会社に対する持分相当額	1,462	99
その他の包括利益合計	4,860	1,203
四半期包括利益	27,545	34,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,555	34,704
少数株主に係る四半期包括利益	9	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,594	57,208
減価償却費	21,282	22,055
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,684	2,395
受取利息及び受取配当金	2,447	2,543
支払利息	3,244	2,853
持分法による投資損益(は益)	960	1,255
固定資産除売却損益(は益)	543	788
減損損失	2,451	58
投資有価証券評価損益(は益)	455	7,025
売上債権の増減額(は増加)	7,790	4,299
たな卸資産の増減額(は増加)	32,648	7,108
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,251	6,980
仕入債務の増減額(は減少)	16,545	10,339
その他	12,044	23,879
小計	102,753	79,219
利息及び配当金の受取額	1,449	1,582
利息の支払額	2,292	1,975
法人税等の支払額	2,464	24,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,445	53,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	39,076	53,551
有形固定資産の売却による収入	163	462
投資有価証券の取得による支出	13,353	12,262
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,735	4,484
子会社株式の取得による支出	721	427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,017
事業譲受による支出	60	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,089	1,418
その他	2,118	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,343	65,275

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,636	851
長期借入れによる収入	15,450	81,250
長期借入金の返済による支出	15,148	82,106
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	4,500	26
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,736	991
少数株主への株式発行による収入	-	340
自己株式の取得による支出	18	24
自己株式の売却による収入	9	1
配当金の支払額	11,576	14,467
債権流動化の返済による支出	1,022	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,679	15,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,439	26,996
現金及び現金同等物の期首残高	146,243	248,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,682	221,716

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
大和ハウスリート投資法人(銀行借入金)	12,400百万円	大和ハウスリート投資法人(銀行借入金)	12,400百万円
大連大和中盛房地產有限公司(銀行借入金)	3,711	大連大和中盛房地產有限公司(銀行借入金)	5,492
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	18,996	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	22,793
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	15	従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	84
従業員に対する保証債務(金融機関からの借入)	22	従業員に対する保証債務(金融機関からの借入)	13
計	35,146	計	40,783

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	728百万円	399百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	41,862百万円	44,938百万円
賞与引当金繰入額	15,916	16,326

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	176,241百万円	223,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,558	2,200
現金及び現金同等物	173,682	221,716

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,467	利益剰余金	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
外部顧客への売上高	169,705	261,621	44,313	32,440	147,617	131,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	612	1	488	2,381	2,442
計	170,809	262,233	44,314	32,929	149,999	133,700
セグメント利益又は損失()	6,529	27,914	329	2,168	17,294	18,844

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	健康余暇	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,970	815,926	82,798	898,724	-	898,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	7,043	37,740	44,784	(44,784)	-
計	28,983	822,970	120,539	943,509	(44,784)	898,724
セグメント利益又は損失()	240	72,181	2,713	74,895	(12,128)	62,766

(注)1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 12,128百万円には、セグメント間取引消去 497百万円、のれんの償却額359百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 11,990百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
外部顧客への売上高	173,819	284,486	73,051	36,277	157,825	114,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	604	902	8	435	4,578	4,394
計	174,423	285,388	73,059	36,713	162,403	119,149
セグメント利益	8,269	25,182	4,925	2,596	21,469	10,463

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	健康余暇	計				
売上高						
外部顧客への売上高	30,943	871,158	90,676	961,834	-	961,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	10,938	37,837	48,776	(48,776)	-
計	30,958	882,096	128,513	1,010,610	(48,776)	961,834
セグメント利益	312	73,219	4,072	77,292	(13,846)	63,445

- (注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。
2. セグメント利益の調整額 13,846百万円には、セグメント間取引消去 219百万円、のれんの償却額358百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 13,985百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円00銭	62円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	32,415	35,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	32,415	35,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	578,802	578,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。